

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	経済建設常任委員会	委員名	のむらパターソン和孝
視察地	山口県長門市		
調査事項	“オソト天国”の実現を目指す温泉街の再生について		
視察年月日	令和 5 年 10 月 17 日		
視察内容			
<p>経済建設常任委員会の副委員長班の視察初日では長門市役所を訪問し、官民連携型の温泉地の再生復興について視察を行った。長門市議会の南野信郎議長からの挨拶のあと、私も簡単な挨拶をしてから座学研修が始まった。</p> <p>視察は観光政策課の弘中課長、池永主査からの講義が主であったが、途中で田村大治郎市議もコメントしてくださり、市民の受け止めなどについて歴史的な経緯も含めて紹介してくれた。</p> <p>一時は 50,000 の人口で栄えた長門市だったが、現在はそれが 32,000 人まで落ち込んでいる。CNN の「日本の観光地 31 選」に選ばれた元乃隅神社もある自治体だが、人口の落ち込みと同様に長門湯本温泉からも活気が失われていた。</p> <p>そのような状況で、旭川でも OMO7 を経営することで知られる株式会社星野リゾートから「ホテルだけでなく、街全体のプロデュース」の申し出を受ける。市はこれを受け入れ、同社からのマスタープランの提示を受けた。この総合計画をそのまま反映させるのではなく、地域理解を図るための住民向け説明会、未来図を共に描くための参加型ワークショップなどを繰り返し、住民や既存事業者との摩擦を最小限に抑えることもした。</p> <p>結果として、星野リゾートによる新築のホテル、同社初となる一般客利用も可能なカフェの開店、小川を活用した公共空間のリデザイン、目抜き通り沿いへの出店の促進などを図った。こうしたまちづくりの取り組みが功を奏し、成果物ではなくそのプロセスにグッドデザイン賞が送られた。</p>			

(様式)

今回活用された遊休地は市が買取り、温泉組合経由で星野リゾートに賃借されていると
のことで、こうしたスキームを通して旭川市内の遊休不動産・遊休地の活用を進めること
の可能性を感じられた。

旭川市でもまちづくりのワークショップ・会議は毎年様々なものが開催されているが、
これらの情報発信や情報共有の透明性を担保できれば、地元民の関心を高め、住民が地域
活性に更に参加しやすくなる環境を醸成できるかもしれない。長門市のまちづくり会社
(エリアマネジメントなどを担当)は入湯税として徴収される金額の一部を運営費に充て
ている。旭川市でも観光収入の一部を地域活性に割り当てるような仕組みも検討すべきと
感じた。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	経済建設常任委員会	委員名	のむらパターソン和孝
視察地	熊本県		
調査事項	“阿蘇草原再生プロジェクトについて”		
視察年月日	令和5年10月18日		
視察内容			
<p>視察2日目は熊本県熊本市へと移動し、阿蘇草原再生プロジェクトについての座学研修を熊本県庁で受講した。</p> <p>環境省の声がけによって、阿蘇山周辺の市町村が連携し、ボランティアと寄付によって阿蘇地域の草原の野焼きなどの維持管理を行う事業が阿蘇草原再生プロジェクトだ。もともとは地域の人々の営みによって、採草・放牧・野焼きなどが行われ守られてきた草原だったが、農畜産業の低迷や担い手不足などによって草原の維持が不安視されていた。</p> <p>1996年に環境庁の主催で行われた「草原懇話会」が契機となり、300名もの草原関係者・一般関係者が会して草原の今後について話し合うこととなり、その流れが「阿蘇草原再生協議会」の設立へと繋がっていった。今後の維持再生に加えて、付随する地域課題を検討するための調査なども並行して行われている。</p> <p>阿蘇くじゅう国立公園は大雪山国立公園と同じタイミングで国立公園認定された場所である。この視察とは別に個人的に参加した大雪山の「日本山岳保全サミット」ではボランティア、登山家、周辺事業者が連携して登山道を維持・整備するしくみについて話し合われていたが、阿蘇草原の場合は20年以上も前から産官学の連携を通じて草原再生を行う仕組みが構築されてきたことになる。</p> <p>中でもこの事業の運営資金の獲得および企業スポンサーの活用は旭川市の事業でも参考にできるものであった。</p> <p>平成7年に立ち上がった阿蘇グリーンストック（現在は公益社団法人）は農村と都市の住民連携により阿蘇地域の環境を維持し、環境意識の啓発を通して阿蘇の自然保全に寄与することを目的に結成された。1年で約2,200名のボランティアの派遣に加えて農業体験（ファームステイ）事業の展開、農泊、あか牛オーナー事業など、経済・観光と密接である点や、設立に要した1億4,000万のうち4,300万円がグリーンコープ生協会員による募金だった。事業運営にあたってはイオン九州のWaonカード利用からの一定割合を寄付してもらったり、コカ・コーラ、伊藤園、Yahoo ネット募金、自動販売機収入など、地域の経済活動の一部が自然保護の取り組みに回るサイクルが確立されていた。</p>			

(様式)

グリーンストックが営む「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」では、サポーター認定された企業は県や事業の広報物で名前が取り上げられ、自社のマーケティングにつなげることができる。野焼きなどの草原維持のボランティア参加が必須項目だが、上限 15 万円の交通費、ボランティア研修、保険加入などの支援が受け取られる。

「自然保護」が孤立して存在するのではなく、地域経済や都市間連携の延長線に存在している点は、大雪山の自然維持にも必要な視野と言える。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	経済建設常任委員会	委員名	のむらパターソン和孝
視察地	鹿児島県鹿児島市		
調査事項	“まちなかりノベーション推進事業”		
視察年月日	令和 5 年 10 月 19 日		
視察内容	<p>視察の最終日は鹿児島県鹿児島市を訪問し「まちなかりノベーション推進事業」と称された起業家育成および空き家・空き店舗活用の事業について研修を受けた。</p> <p>鹿児島市は旭川市の約 2 倍の 60 万人ほどの人口を持つが、空き家は 2018 年時点で 47,580 戸と旭川の 21,920 戸（同年）と比べると人口に対しての比率が大きく、切迫した問題であることが伺える。</p> <p>本事業は街なかりノベーション講演会の開催と街なかりノベーション実践セミナー（全 6 回）の開催の 2 つの柱からなる事業で、事業費は 500 万円ほどである。各回の定員は 20 名で直近のものは 18 名が受講した。各セミナーは九州を拠点に全国的に活動している講師陣が受け持ち、観光、設計、都市計画、起業家支援、公共空間活用などのプロが生徒にノウハウを共有している。</p> <p>このセミナーを修了したものを対象にした低金利の事業融資メニューも地銀によって用意されているが、現状は利用者がおらず、それよりも汎用性の高い「創業支援資金」の融資制度の方が人気があるそうだ。</p> <p>旭川市が実施している「デザインプロデューサー育成事業」にも通じる内容が多いように感じたが、旭川市の事業はデザイン思考を柱にしたジュニアレベル（基礎レベル）のプロデューサー育成事業だが、鹿児島市の本事業はまちづくり・地域への波及効果などの項目に加え、事業計画・資金計画・プレゼンテーション手法などの授業が含まれており、受講生はより具体性を持って起業に望めるのではないかと感じた。</p>		

(様式)

もちろん趣旨が違うと言われればそこまでなのだが、鹿児島市の事業は空き家・空き店舗活用の有無に関わらず、起業という出口までが具体的な研修となっている。この視点は旭川市の若年層支援・デザインプロデューサー事業にも反映できるのではないかと思う。

移住、雇用、起業などの文脈で複数の事業を持つ旭川市だからこそ、改めて個々人の出口戦略を意識した事業づくりをすべきと再認識できた。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。